

2018 年 4 月 3 日

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会警備共同企業体の設立 および共同代表就任について

ALSOK（本社：東京都港区、社長：青山 幸恭）は、このたび、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、東京2020大会）の「安全・安心」を実現する一翼を担うため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会警備共同企業体（以下、東京2020大会警備JV）を設立するとともに、共同代表に就任しました。

「東京2020大会オフィシャルパートナー」であるALSOKは、東京2020大会の警備体制について、東京2020組織委員会等と継続的な協議を行った結果、セキュリティサービス&プランニングカテゴリーのパートナー 2 社のみではなく、他の多くの警備会社も参画する「オールジャパン体制」が最善であると判断し、いわゆるJV（共同企業体）方式によって大会の成功に向けて邁進することを決定しました。

ALSOKは、創業者が1964年の東京オリンピック競技大会において、大会運営に深く関わったことをきっかけに、「お客様と社会の安全・安心の確保のために最善を尽くす」ことを経営理念として翌1965年に創業し、多くのお客様に支えられて今日まで成長してまいりました。今回の東京2020大会は、その恩返しとして位置づけ、東京2020大会警備JVの共同代表としてしっかりとした役割を果たすとともに、業界一丸となって「安全・安心」な大会の実現に貢献できるよう全力で取り組んでまいります。

※「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会警備共同企業体」のホームページ

<https://www.keibijv.jp/>

以 上

この件に関するお問い合わせは

ALSOK 広報部

mail : koho@alsok.co.jp

2018 年 4 月 3 日

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会警備共同企業体

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた
警備共同企業体の設立について

本日 4 月 3 日（火）、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、東京 2020 大会）に向けて、複数の民間警備会社から構成される「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会警備共同企業体」（以下、東京 2020 大会警備 JV）が設立されました。

東京 2020 大会の「安全・安心」な運営は極めて重要な課題であり、国際テロ情勢なども懸念されています。東京 2020 大会では各競技会場において多くの警備員を配置する必要があります。また、状況に応じて柔軟かつ効率的に対応できる人員配置を実現するため、会場間の統合的運用も必要となると考えられます。

これらの課題を解決し、民間警備会社として「安全・安心」な大会を実現する一翼を担うため、東京 2020 大会オフィシャルパートナー（セキュリティサービス&プランニング）であるセコム株式会社（本社：東京都渋谷区、社長：中山泰男）及び総合警備保障株式会社（本社：東京都港区、社長：青山幸恭）の 2 社は、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（所在地：東京都港区、会長：森喜朗、以下、大会組織委員会）と協議を重ね、大会成功という使命を全うするためには、多数の民間警備会社の協力の下での「オールジャパン体制」が最善であると判断し、東京 2020 大会警備 JV を発足させることとしました。

警備 JV という新しい形で大会の成功に寄与し、今後、この形が東京 2020 大会の「レガシー」として、今後の日本の「安全・安心」に活かされるよう活動してまいります。

1. 設立の経緯

（JV方式の採用）

2013 年公表の大会開催計画文書「立候補ファイル」によると、東京 2020 大会では民間警備員 1 万 4 千人が従事するとされています。東京 2020 大会は、競技施設を集約したオリンピックパークが存在しないほか、ロード競技も数多く行われることから、多数の警備員が必要となると考えられます。

民間警備会社にとって、通常請け負っている継続的な警備業務が並行して存在する中で、東京 2020 大会のためにそのような多数の警備員を確保することが容易ではないことは、近年の各大会からもうかがい知れるところです。

さらに、東京 2020 大会においては、多数の競技会場がある中で、連日競技のある会場、数日しか使用されない会場が混在していることに加え、競技結果によっては来場者数の大きな変動も生じ、会場毎の業務量が大会中に大きく変動することも見込まれます。そのような場合にも柔軟かつ効率的な人員配置を行うために、会場間の統合的運用も必要となると考えられます。

これらを踏まえ、東京 2020 大会の成功のために最善な形について、オフィシャルパートナー 2 社と大会組織委員会とで継続的な協議を行った結果、オフィシャルパートナー 2 社のみではなく、他の多くの警備会社も参画する「オールジャパン体制」が最善であると判断し、いわゆる JV 方式によって大会の成功に向けて邁進することを決定したものです。

（ＪＶ方式の利点）

ＪＶ設立による利点としては以下の点が挙げられ、これにより、大会の「安全・安心」な運営に貢献できるものと考えています。

- ・警備員確保の不確実性を克服し、安定的かつ早期の人員確保の実現
- ・全体の警備員を一括で把握し、運用していく統合的運用の構築
- ・警備ＪＶとして統一された教育を実施し、高いレベルでの警備品質の均一化

2. 東京 2020 大会警備ＪＶについて

（設立者）

東京 2020 大会警備ＪＶは、共同代表となる「セコム株式会社」と「総合警備保障株式会社」の２社に加え、発足メンバーとして「公安警備保障株式会社」、「高栄警備保障株式会社」、「株式会社シミズオクト」、「ジャパンパトロール警備保障株式会社」、「昭和セキュリティ株式会社」、「シンテイ警備株式会社」、「株式会社セシム」、「株式会社セノン」、「セントラル警備保障株式会社」、「株式会社全日警」、「第一総合警備保障株式会社」、「テイシン警備株式会社」（五十音順、正式名称）により本日設立されました。この 14 社は理事会社として東京 2020 大会警備ＪＶにおける中核的な役割を担ってまいります。

（業務範囲）

東京 2020 大会警備ＪＶは大会組織委員会が調達する予定の東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県及びその周辺の特定地域に係る東京 2020 大会の各競技会場・非競技会場等における警備業務を受託することを予定しています。主な業務内容としてはスクリーニングと呼ばれる入場者の手荷物検査等のセキュリティチェックのほか、巡回警備、交通誘導、雑踏整理等の人的警備が想定されます。

3. 今後について

本日付けで東京 2020 大会警備ＪＶは、大会組織委員会と東京 2020 大会の警備受託に向けた覚書を締結いたしました。本日以降、各警備会社幅広く東京 2020 大会警備ＪＶへの参加を呼び掛け、オールジャパンによる警備体制の準備を加速させてまいります。最終的には 100 社以上の警備会社により構成される東京 2020 大会警備ＪＶとして大会警備に臨むことを見込んでいます。

日本の警備業は東京 1964 大会を契機として急速な発展を遂げた歴史があり、今回の東京 2020 大会は、業界を挙げての恩返しであると考えています。この東京 2020 大会では警備ＪＶといった新しいモデルを確立するとともに、オリンピック・パラリンピックの「レガシー」となるよう業界一丸となって活動してまいります。



PRESS RELEASE

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

<Tokyo 2020.NEWS-2018-073>

2018 年 4 月 3 日

大会の安全・安心の確保に向けて 東京 2020 大会警備 JV との覚書を締結

東京 2020 組織委員会は、本日、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会警備共同企業体（以下、東京 2020 大会警備 JV）との間で覚書を締結しました。

（覚書の目的）

東京 2020 組織委員会が、東京 2020 大会オフィシャルパートナー（セキュリティサービス&プランニング）であるセコム株式会社（本社：東京都渋谷区、社長：中山泰男）と総合警備保障株式会社（本社：東京都港区、社長：青山幸恭）の 2 社が中心となって結成された東京 2020 大会警備 JV に、競技会場および非競技会場等の集中する東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県およびその周辺の特定地域の警備業務を委託し、東京 2020 大会警備 JV が、その構成員の加入を推進し、オールジャパンでの警備体制を構築することを目的としています。

（覚書の内容）

- ・ 東京 2020 大会警備 JV が構成員の加入推進を行うこと
- ・ 東京 2020 組織委員会が東京 2020 大会警備 JV へ上記警備業務を委託する予定であること
- ・ 東京 2020 大会警備 JV が、その体制整備を行うこと
- ・ 東京 2020 組織委員会と東京 2020 大会警備 JV が上記警備業務の委託に関する基本的枠組みを定めた契約締結に向け協議すること

東京 2020 組織委員会は、東京 2020 大会が生み出すスポーツの感動を誰もが共有できる大会にするため、東京 2020 大会警備 JV および関係機関との緊密な連携によるオールジャパン体制によって安全およびセキュリティを確保し、全ての大会関係者、観客、周辺の地域社会に対しそれぞれが実感できる安心の提供を目指します。

The Worldwide Olympic Partners											
Tokyo 2020 Gold Partners											
TOKYO 2020											

【本件に関するお問い合わせ】

東京 2020 組織委員会

広報局広報部戦略広報課

電話：03-6631-1949 / FAX：03-3502-8874

担当：渡邊（さ）

Email：pressoffice@tokyo2020.jp

【公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会について】

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会は、公益財団法人日本オリンピック委員会（JOC）と東京都により 2014 年 1 月 24 日に一般財団法人として設立され、2015 年 1 月 1 日付で公益財団法人になりました。第 32 回オリンピック競技大会は、2020 年 7 月 24 日（金）～8 月 9 日（日）の日程で、東京 2020 パラリンピック競技大会は、2020 年 8 月 25 日（火）～9 月 6 日（日）の日程で開催されます。東京 2020 大会に向けて組織委員会は、JOC、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会（JPC）、東京都、政府、経済界、その他関係団体と共にオールジャパン体制の中心となり、大会の準備及び運営に関する事業を行います。

Web: tokyo2020.org | Facebook: facebook.com/tokyo2020 | Twitter: twitter.com/Tokyo2020jp

Instagram: <https://www.instagram.com/tokyo2020/> | LINE: <https://line.me/R/ti/p/%40tokyo2020>

東京 2020 の大会ビジョン

スポーツには、世界を変える力がある。2020 年は、史上最もイノベーティブで、世界中にポジティブな変革をもたらす大会とする。

1) 全員が自己ベスト 2) 多様性と調和 3) 未来への継承

<https://tokyo2020.org/>